

[パナソニック(株)]

NGOの広報基盤を強化

「NPOサポートファンドfor アフリカ」助成先を決定

パナソニック(株)は、アフリカ支援に取り組むNGOの広報強化の取り組みに助成する「NPOサポートファンドfor アフリカ」の、2013年助成団体に対する贈呈式を1月25日に開催した。今年6月開催の第5回アフリカ開発会議(TICAD V)に向けアフリカへの注目が高まる中、日本とアフリカの市民同士の関係強化が期待される。



採択団体に賞状を渡すパナソニックの
小川理子グループマネージャー(左)

市民同士の関係の重要性

パナソニックは、NPOの組織基盤の強化を目指す「NPOサポートファンド」を2001年に創設。そして国連ミレニアム開発目標(MDGs)の達成に向けて、2010年に新たに「NPOサポートファンドfor アフリカ」を立ち上げ、アフリカで活動するNGOの広報活動の強化を支援している。

同ファンドに対して、2013年は19団体から応募があり、新規で2団体、継続で2団体への助成が決まった。

選考基準は、アフリカでの活動実績や、応募時の提案内容の実行性、市民へのアフリカ理解の浸透といった点だが、今回選考委員を務めた(特活)国際協力NGOセンター(JANIC)の山口誠史事務局長は、「上限100万円の助成金を有効に生かせる規模の団体か、東

京以外に拠点を置くNGOが含まれているかも留意した」と述べた。なお、今回の採択4団体は全て東京以外に拠点を持つ。

また選考委員の(特活)アフリカ日本協議会の稻葉雅紀氏は、TICADに言及しつつ、「日本が政府、経済界の間だけでなく、市民同士の関係をもっと強化していければ、中国などとは違う関係をアフリカと築くことができる」と強調。同様に選考委員を務めた明治学院大学の勝俣誠教授も、「アラブの春」で市民たちが社会を変える原動力になったことに言及しつつ、現地の市民社会とのつながりの重要性を指摘した。

会員数の増加を目指す

今回初めての採択となる(特活)えひめグローバルネットワークは、モザンビークで平和構築活動などに取り組

んでいるが、ウェブサイトの更新や改善にかける時間や人材が不足していた。そのため、「今回の助成を生かし、コンテンツ・マネジメント・システム導入によるウェブサイトの更新作業を効率化し、さらにコンテンツの対象者別整理などを行

うことにより多くの人に活動内容をわかりやすく伝え、正会員数増加を目指していきたい」と竹内よし子代表理事は述べた。

同様に初採択となる、ケニアで医療支援などを行う(特活)アフリカ児童教育基金の会は、ウェブ検索の表示順位を上げるSEO対策や、クリック募金の新規立ち上げなどに助成金を充てるとした。

ウガンダなどで地雷撤去活動などに取り組む(特活)テラ・ルネッサンスは、昨年からの継続の採択となるが、昨年は活動紹介のDVD作成などを行った結果、講演依頼が増え、会員数も大幅に増加しているという。今回の助成では、英語などのウェブサイト新設などを行う予定だ。

ケニアなどで土のうを使った道路整備を行う(特活)道普請人も継続での採択となるが、昨年は土のう袋に子どもに将来の夢を絵で描いてもらい、その展示会を京都と東京で開催。今年はインターネットを見ることのできない人にも分かりやすく活動内容を紹介できるよう、「『道直しが飛び出すパンフレット』を作って、活動を印象付けたい」と木村亮理事長(京都大教授)は語った。

NGOの広報が強化されることにより、よりアフリカが日本の一般市民に身近なものになっていくことが期待される。



プレゼンテーションを行う(特活)道普請人の木村亮氏